

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名 ：一般国道246号 <small>すその</small> 裾野バイパス 起終点 ：自：静岡県駿東郡小山町小山 至：静岡県沼津市大岡	事業区分 ：一般国道	事業主体 ：国土交通省 中部地方整備局 延長 ：35.3km		
事業概要 ： 一般国道246号は、東京都千代田区を起点とし、静岡県沼津市に至る東西交通を担う延長約120kmの主要幹線道路です。 本事業の裾野バイパスは、駿東郡小山町小山から沼津市大岡に至る延長35.3kmの国道246号のバイパスであり、交通渋滞の緩和、交通事故の削減、災害に強い道路機能の確保、地域経済活性化の支援を主な目的として事業を推進しています。				
S41年度事業化		S46～61年度都市計画決定	S41年度用地着手	S41年度工事着手
全体事業費	520億円	事業進捗率	76%	供用済延長 30.9km (4車線区間)
計画交通量	35,200台/日			
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	総費用 (事業費/事業全体) 108/946億円		総便益 (事業費/事業全体) 441/1,216億円
	(残事業)	事業費：92/795億円 維持管理費：15/151億円		
感度分析の結果 ： (事業全体) 交通量：B/C=1.2～1.4(交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=3.8～4.6(交通量±10%) 事業費：B/C=1.3～1.3(事業費±10%) 事業費：B/C=3.9～4.6(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.2～1.4(事業期間±20%) 事業期間：B/C=3.9～4.5(事業期間±20%)				
事業の効果等 ： ①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ②個性ある地域の形成 ・大規模イベント(富士スピードウェイ)を支援する。 ・主要観光地へのアクセス向上が見込まれる。 ③災害への備え ・第一次緊急輸送路として位置づけられている。 ・緊急輸送路の代替路線を形成する。 ・現道等の防災点検箇所(13箇所)が解消される。 ・現道等の事前通行規制区間(4回/5年)を解消する。 ④地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑤生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。				
関係する地方公共団体等の意見 ： 地域から頂いた主な意見等： 裾野バイパスは、東名高速道路に並行しており、近年沿線に先端技術関連産業の研究施設や事業所の進出が相次ぎ、高度技術集積ゾーンとして急速に発展しており、地域社会の産業・経済活動に欠かすことの出来ない重要な路線として期待されており、沼津市をはじめとする関係3市2町の首長で構成される一般国道246号バイパス建設促進期成同盟より早期整備の要望(平成21年8月)が実施されている。				
知事の意見 ： 本事業は、国道246号の渋滞を緩和し、安心・安全な生活環境の確保を図るとともに、県東部地域の産業拠点や物流拠点の連携強化に寄与する重要な事業です。 今後も、コスト削減の徹底とともに、効果が十分に発現されるよう事業の推進をお願いします。また、				

各年度の実施に当たっては、引き続き県と十分な調整をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・ 現況の2車線区間では、混雑により10.2万人時間/年の渋滞損失が発生。
- ・ 2車線区間では、重大事故の危険性が高い正面衝突事故が多い。
- ・ 国道246号唯一の雨量規制区間があり、規制時には第一次緊急輸送道路の機能が低下。
- ・ 4車線整備の延伸に伴い、交通量は順調に増加。
- ・ 沿線地域では、工業立地が進展（4車線整備後に工業団地が15箇所進出）。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・ 事業進捗率は約76%、用地取得率は約99%（平成22年度末）
- ・ 延長35.3kmのうち30.9kmが完成4車線区間、残り4.4kmが暫定2車線区間。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・ 中島IC（暫定）（L=0.7km）は、平成24年度の暫定2車線供用を予定。
- ・ 駿東郡小山町内（L=4.4km）は、平成28年度以降の完成4車線供用を予定。

施設の構造や工法の変更等

- ・ 本線構造物の見直しによりコスト縮減を図る。
- ・ 技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進していく。

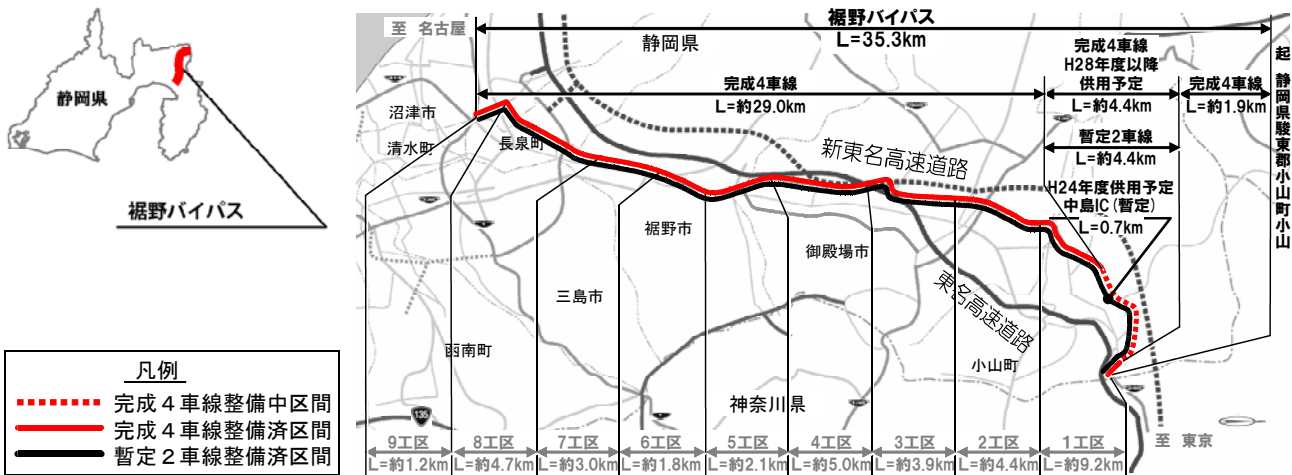
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。